



伊藤いさお県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043(227)7411

「果実汚斑細菌病」で対策要望!

スイカなどウリ科植物に大打撃

富里市特集

県議会では農林水産常任委員会に所属するだけでなく、千葉県農政審議会委員も務める伊藤勲(いとう・いさお)県議は、県政では農政通の第一人者として知られていますが、9月定例県議会的一般質問に再び登壇し、農業問題を中心に森田知事らに見解をたずねました。この中で、伊藤県議は、スイカやメロンに壊滅的被害をもたらす果実汚斑細菌病の発生が、県内で初めて確認されたことから、スイカの主産地である富里市を代表して、この防除体制の徹底を強く要望しました。



汚斑細菌病の防除対策を訴える伊藤勲県議

このほか、TPP問題や有害鳥獣対策など、千葉県の農業を守る立場から県へ質問しており、伊藤県議の一般質問を特集しました。

質問

伊藤議員 ウリ科植物の果実汚斑細菌病は、1989年から1995年に、米国で大発生して大きな被害を発生させた経緯があります。わが国では、平成10年に山形県で初めて発見され、その後、千葉県を含めると9県で発生が確認されています。

一度この病気に感染すると、幼苗から果実まですべての段階で被害を与え、特に果実に感染すると、腐敗果となり、ほ場全体に壊滅的な被害を与えることとなります。

本病は、主に種子伝染によることが多く、海外での発生状況が多いことから、わが国では植物防疫法の施行規則によって、「種子を輸入する相手国に対し、栽培地検査を要求する有害動植物」のひとつに指定しています。

答弁

千葉県では本病の発生は本年度2件あったと聞いています。富里市のスイカ農家が、購入したスイカ苗を植え付け

たところ、5月初めに汚斑病の発生が見られ、県が防疫所と現場を確認したところ、汚斑細菌病と判断し20アールのスイカ苗をすべて埋却処分したと聞いています。

過去には、種苗会社が国内の農家に種子生産を依頼していたこともありましたが、利益を上げるため、最近では低賃金国に種子生産を委託し、輸入する傾向にあります。このことは、海外の病害虫と一緒に輸入することになり、国内農業の混乱を増大させることとなります。

県としては、県内の農家が優良で安全な種子を安定的に確保できるよう、今後とも植物防疫を所管する国に対して、確実な検疫と迅速な防除の実施を要望しています。



防除対策の徹底を要望

伊藤議員 県として、生産農家に対し、十分な防除手順や資材などの消毒法等の知識を持つてもらい、研修会などを開催すべきと思うかどうか。

農林水産部長 本病は、種子により持ち込まれ、苗から果実まですべての段階で発生し、スイカやメロンなどウリ科野菜の大きな被害をもたらす恐れがあります。県では、本病の発生が県内で初めて確認されたのを受け、農家向けパンフレットを作成、配布し農業事務所や農協による巡回指導を強化し、防除対策を指導

出国に対し、実際に現地栽培して本病の発生がないことの確認を義務づけています。

農業を守る立場で地域の声を県政へ



壇上から森田知事(左)に語りかける伊藤県議

TPPへ多面的反対広がり指摘

伊藤議員 野田総理は、現在の姿勢として、TPPへの参加を先延ばししていますが、参加することに前向きな姿勢は変えていません。日本がTPPに参加した場合、本県の農業生産に与える影響がどのようになると考えているのか。

農林水産部長 千葉県は、全国有数の農林水産県であり、地域の重要な基幹産業であることから、TPPにより大きな打撃を受けるだけでなく、農村社会の持つ自然環境の保全や文化の伝承等の機能低下など、さまざまな問題の発生が懸念されます。

伊藤議員 国は、TPP参加方針に対し、医師会や薬剤師会など、国内で多面的な反対が広がっていますが、どのような理由で反対しているのか、知事の見解はどうか。

森田知事 日本医師会が国民皆保険の堅持が危ういとして反対を表明しているほか、日本薬剤師会も、薬価の決定権がアメリカ企業等に移行してしまうのではないかと懸念を示すなど、さまざまな団体から反対

や不安の声が上がっています。国は、これらの反対や不安の声をしっかり受け止め、広く国民各層の意見を聞いた上で、国益を損なうことのないよう、適切に対応していただきたいと考えています。

畜産飼料の高騰へ支援を

伊藤議員 これまで円高基調だったことから、輸入業者は海外から多くの畜産物を輸入してきたため、国内の畜産物価格は低迷を続けており、今後、米国の干ばつによる穀物価格への影響で、畜産用飼料が高騰を続けると、畜産農家は経営が成り立たなくなります。

県としては、畜産業の継続を図るため、①牧草栽培の面積拡大に加え、飼料用米の利用促進による飼料自給率の向上②生産能力を高めるための家畜の品種改良など、畜産農家の生産コスト

森田知事 配合飼料の急激な高騰に対し、畜産農家の経営安定を図るため、国は高騰分を補てんする、配合飼料価格安定制度の財源確保措置を講じるとともに、トウモロコシの代替として、飼料用小麦の輸入予定数量を拡大するなどの緊急対策を行うこととしたところで

有害鳥獣対策で新提案

ト軽減や収益性の向上などを目指した施策を積極的に推進し、国に対しても価格安定制度の財源の長期的な確保を要望してまいります。

食料品への消費税軽減求め

伊藤議員 消費税増税に当たり、JA全中が食料品や農産物に対して軽減税率の導入を国に求めていること

農林水産部長 消費税率の引き上げに際し、消費税を適正に転嫁できるかなどが課題として、国の検討会で取り上げられています。国には、食

糧の安定供給の確保や農業の持続的発展を図る責務があることから、国で消費税率引き上げによる影響を検討し、適切な対応がなされるべきと考えています。

公取へ情報提供

伊藤議員 食品の取引において、値引き要求や協賛金の要求など、不当な取引慣行を改善するよう、小売団体に要請を行うべきと思うがどうか。

商工労働部長 不当な協賛金の要求など、独占禁止法における「優越的地位の濫用」につながる行為については、財団法人食品産業センターによる調査で事例が報告されています。

また、独禁法を所管する公正取引委員会でも同様の調査を実施し、日本チェーンストア協会などの大規模

てまいります。

伊藤議員 有害鳥獣追い払い機「バリアートン」は高価ですが、実績を上げていくことで、県として試験活用してみたいかどうか。

農林水産部長 超音波など音による有害鳥獣追い払い機には、いくつかの機種があり、他県の一部市町村では導入され、一定の効果があると聞いていますが、長期的な効果や経済性などの検討が必要になっていきます。県では他県での事例収集や調査などを行い、その有効性を検討してまいります。

●県政や富里市のご相談・ご意見をお気軽にお寄せください。

伊藤 勲

県事務所

〒286-0202 富里市日吉倉1381 TEL.0476-93-2225

小売事業者団体に対し、独禁法の内容の周知徹底及び取引の公正化に向けた積極的な取り組み要請を行ったと聞いています。

県としては、日ごろから中小企業の経営相談を通じて情報に明るい商工会議所など商工関係団体との連携を密にし、不適切な事例を把握した場合には公正取引委員会へ情報提供を行うなど、適切に対応してまいります。